



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,355	—	△367	—	668	—	404	—
2021年3月期第2四半期	10,885	0.3	76	—	2,345	23.4	1,553	19.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,275百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △700百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	72.15	—
2021年3月期第2四半期	277.29	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	78,202	57,160	73.1	10,199.53
2021年3月期	76,371	56,054	73.4	10,003.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 57,160百万円 2021年3月期 56,054百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	—	△300	—	1,100	—	700	—	124.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	5,995,000株	2021年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	390,761株	2021年3月期	391,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,603,776株	2021年3月期2Q	5,603,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が内外で波動的に拡大、半導体不足の影響も大きく、やや足踏み状態となっております。先行きについては、ワクチン接種が進むなか需要回復への期待感も大きく、改善傾向が続くものと見られますが、資源高も進んでおり、予断を許さない状況が続くとの見通しにあります。

米菓業界におきましては、昨年の巣ごもり特需の反動減が続いており、売上金額は前年比縮小している模様であります。感染症拡大による外出自粛要請が続くなか、各社、在宅期間の増加や家飲み需要への対応、若年層の開拓等に注力している様子ですが、価格競争の激化や原材料の値上がりが顕著に現れており、厳しい事業環境が続くものと見られます。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画『プライド・BEIKAプラン』の最終年度にあたり、「世界中のお客様に岩塚の美味しさの笑顔をお届けよう！」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を重視しお客様に向き合っており、また、持続的成長の実現に向けた基盤整備を優先していく方針であり、新工場2棟が期初から稼働、生産性向上に寄与するものと見込んでおります。

マーケティング部門では、引き続き「日本のお米100%」をアピールした売り場提案等の差別化を進め、主力の定番商品（TOP7）に加え「バンザイ山椒」「バター餅」等の新商品について販売強化を図りました。また新工場での増強に合わせ「もち商品」のシェアアップを目指しており、「田舎のおかき」の伸長に繋げております。

製造部門では、引き続き主力商品を主体とする集中生産や品質の安定化に注力し製造原価の低減に努めてまいりました。また、新工場の稼働を軌道に乗せるべく調整を重ねるとともに、新設備を活かした新機軸商品の開発にも注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、昨年の特需の反動減の影響は徐々に薄まってきているものの、価格競争の激化、原料資材の高騰、固定費負担増等から、前年同期間比減収減益となりました。売上高は、「田舎のおかき」「きなこ餅」等が堅調であるものの総じて回復が遅れており新商品発売のずれ込みもあって、83億55百万円と減少しました。損益面では、係る減収の影響が大きく減価償却費等の固定費負担増を吸収できず、3億67百万円の営業損失となり（前年同期間は営業利益76百万円）、経常利益は6億68百万円（前年同期間比71.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4百万円（同74.0%減）となりました。

なお、経常利益に関しまして、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金9億50百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

（参考）売上高について、前年同期間を今期の収益認識会計基準に引き直して比較すると、次のとおりです（営業損益以下の各段階の損益に影響はありません）。

前年同期間：87億44百万円

当第2四半期連結累計期間：83億55百万円（前年同期間比95.6%）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は782億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億30百万円の増加となりました。

流動資産は83億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億73百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が11億15百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億82百万円、その他に含めております未収消費税等が5億91百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は698億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億57百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により14億33百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は210億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億24百万円の増加となりました。

流動負債は、35億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億31百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が2億95百万円増加した一方で、未払法人税等が2億17百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は174億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億93百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が4億5百万円、長期借入金が1億57百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は571億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億6百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が2億32百万円、その他有価証券評価差額金が8億67百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は23億81百万円（前年同期間比15.8%増）となり、前連結会計年度末と比較して11億15百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18億48百万円の収入（前年同期間は28億79百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億33百万円、減価償却費6億32百万円、売上債権の増減額3億82百万円、法人税等の支払額4億8百万円を計上したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億91百万円の支出（前年同期間は23億84百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億23百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は59百万円の収入（前年同期間は1億94百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出2億57百万円、配当金の支払額1億68百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,921	2,385,525
受取手形及び売掛金	3,654,128	3,271,160
商品及び製品	337,300	341,890
仕掛品	95,835	113,697
原材料及び貯蔵品	1,182,635	1,367,382
その他	1,644,626	978,073
貸倒引当金	△77,053	△76,576
流動資産合計	8,107,394	8,381,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,166,793	8,107,128
その他(純額)	5,657,503	5,722,367
有形固定資産合計	13,824,296	13,829,496
無形固定資産	83,620	82,492
投資その他の資産		
投資有価証券	54,002,366	55,436,229
その他	409,426	529,456
貸倒引当金	△55,261	△56,005
投資その他の資産合計	54,356,531	55,909,680
固定資産合計	68,264,448	69,821,669
資産合計	76,371,842	78,202,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,826	920,241
1年内返済予定の長期借入金	415,000	500,800
未払法人税等	307,553	90,074
賞与引当金	372,507	415,844
その他	1,724,603	1,648,934
流動負債合計	3,444,491	3,575,895
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,757,200
退職給付に係る負債	1,182,611	1,201,714
繰延税金負債	13,694,774	14,100,601
役員株式給付引当金	11,276	20,117
その他	384,181	386,696
固定負債合計	16,872,843	17,466,330
負債合計	20,317,334	21,042,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,165,908	17,398,560
自己株式	△1,066,665	△1,064,577
株主資本合計	19,593,242	19,827,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,483,718	37,350,997
退職給付に係る調整累計額	△22,453	△18,383
その他の包括利益累計額合計	36,461,264	37,332,614
純資産合計	56,054,507	57,160,597
負債純資産合計	76,371,842	78,202,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,885,158	8,355,419
売上原価	6,745,719	6,509,716
売上総利益	4,139,439	1,845,702
販売費及び一般管理費	4,062,565	2,212,786
営業利益又は営業損失(△)	76,873	△367,083
営業外収益		
受取利息	19,061	20,707
受取配当金	2,218,121	972,899
その他	37,662	53,093
営業外収益合計	2,274,845	1,046,699
営業外費用		
支払利息	959	5,519
休止固定資産費用	3,275	3,259
その他	2,383	2,213
営業外費用合計	6,618	10,992
経常利益	2,345,101	668,623
特別利益		
投資有価証券売却益	292	18,672
特別利益合計	292	18,672
特別損失		
固定資産除却損	6,232	6,499
リース解約損	8,759	481
出資金評価損	96,525	46,421
特別損失合計	111,517	53,402
税金等調整前四半期純利益	2,233,875	633,893
法人税、住民税及び事業税	656,169	204,176
法人税等調整額	23,859	25,394
法人税等合計	680,029	229,570
四半期純利益	1,553,846	404,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,553,846	404,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,553,846	404,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,261,115	867,279
退職給付に係る調整額	7,081	4,069
その他の包括利益合計	△2,254,034	871,349
四半期包括利益	△700,188	1,275,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△700,188	1,275,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,233,875	633,893
減価償却費	422,310	632,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,049	267
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,541	43,336
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,276	8,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,421	19,103
投資有価証券売却損益(△は益)	△292	△18,672
出資金評価損	96,525	46,421
受取利息及び受取配当金	△2,237,183	△993,606
支払利息	959	5,519
持分法による投資損益(△は益)	△4,111	△1,114
売上債権の増減額(△は増加)	726,711	382,967
棚卸資産の増減額(△は増加)	303,096	△207,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,709	295,414
その他	△161,131	432,768
小計	1,289,156	1,280,808
利息及び配当金の受取額	2,226,549	981,562
利息の支払額	△980	△5,615
法人税等の支払額	△635,592	△408,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,133	1,848,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,384,626	△623,122
無形固定資産の取得による支出	△870	△21,300
投資有価証券の取得による支出	△1,602	△223,979
投資有価証券の売却による収入	1,473	55,924
関係会社貸付けによる支出	△76,000	△76,000
関係会社貸付金の回収による収入	76,000	76,000
貸付けによる支出	—	△188,041
貸付金の回収による収入	—	187,863
その他	984	20,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,384,641	△791,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△17,000	△257,000
配当金の支払額	△145,977	△168,588
その他	△31,328	△15,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,305	59,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300,028	1,115,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,231	1,265,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,056,260	2,381,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,065,526千円減少し、売上原価は303,664千円減少し、販売費及び一般管理費は1,722,496千円減少し、営業損失は39,364千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,364千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,874千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に重要な変更はありません。